

## 愛媛県介護事業所等に対するサービス継続支援事業実施要領

### (目的)

第1条 介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、昨今の物価上昇にも対応し、また、気候変動の影響等による猛暑や線状降水帯の発生に伴う災害など様々な困難が発生したときにおいても介護サービスを円滑に継続することが必要である。

このため、介護サービス事業所・介護施設等（以下「介護事業所等」という。）が、物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、介護事業所等の規模等を踏まえ、特に長距離移動が求められる訪問系サービス等においては、訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費や、大規模災害の発生時には、介護事業所等への避難も想定されることから、介護事業所等について、衛生用品や備蓄物資、ポータブル発電機など災害発生時に必要な設備・備品などの購入費用等に対する補助を行うことで、介護サービスの継続を支援することを目的とする。

### (事業の内容等)

第2条 介護サービスを円滑に継続するため、介護事業所等が気候変動の影響による猛暑などの様々な困難な事態下に介護サービスを継続するために必要な費用の一部を補助する。また、災害備蓄等への対応として、介護事業所等が災害発生時に介護サービスを継続するために必要な費用の一部を補助する。

- 2 補助対象となる介護事業所等は、愛媛県内に所在し、申請時点において指定等を受けており、運営中の介護事業所等とする。
- 3 補助額は、介護事業所等ごとに別添に規定する基準単価と対象経費の実支出額とを比較して、少ない方の額とする。なお、予算の範囲内で補助を行うものとし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- 4 補助対象、補助額及び対象経費等の詳細は別添のとおりとする。

### (その他)

第3条 この要領に定めるもののほか、補助金の交付に関し、必要な事項は別に定める。

### 附 則

この要領は、令和8年3月9日から施行する。

# 別添 愛媛県介護事業所等に対するサービス継続支援事業

基準単価（単位：千円、1事業所又は1定員当たり）

助成対象事業所・施設		(1) 介護サービスを円滑に継続するための対応	(2) 災害備蓄等への対応
		気候変動の影響による猛暑などの困難な事態においても介護サービスを継続するための対策に費用を支出した事業所・施設等	災害発生時にサービス提供体制を維持するために必要な設備・物品等を整備するために費用を支出した事業所・施設等
事業所・施設等の種別（※1）			
1	集合住宅併設型（同一建物減算の算定がある事業所）		200/事業所
2	上記以外であって、1月あたり延べ訪問回数200回以下		300/事業所
3	上記以外であって、1月あたり延べ訪問回数201回以上2,000回以下		400/事業所
4	上記以外であって、1月あたり延べ訪問回数2,001回以上		500/事業所
5	訪問入浴介護事業所		200/事業所
6	訪問看護事業所		200/事業所
7	訪問リハビリテーション事業所		200/事業所
8	1月あたり延べ利用者数300人以下		200/事業所
9	1月あたり延べ利用者数301人以上600人以下		300/事業所
10	1月あたり延べ利用者数601人以上		400/事業所
11	通所リハビリテーション事業所		200/事業所
12	特定施設入居者生活介護（養護老人ホーム、軽費老人ホームは除く）		200/事業所
13	福祉用具貸与事業所		200/事業所
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		200/事業所
15	夜間対応型訪問介護事業所		200/事業所
16	地域密着型通所介護事業所		200/事業所
17	認知症対応型通所介護事業所		200/事業所
18	小規模多機能型居宅介護事業所		200/事業所
19	認知症対応型共同生活介護事業所		200/事業所
20	地域密着型特定施設入居者生活介護（養護老人ホーム、軽費老人ホームは除く）		200/事業所
21	看護小規模多機能型居宅介護事業所		200/事業所
22	居宅介護支援事業所		200/事業所
23	介護老人福祉施設		6/定員
24	介護老人保健施設		6/定員
25	介護医療院		6/定員
26	地域密着型介護老人福祉施設		6/定員
27	短期入所生活介護事業所		6/定員
28	養護老人ホーム		6/定員
29	軽費老人ホーム		6/定員
対象経費の例（※2）		<p>【訪問系サービス事業所、通所系サービス事業所】</p> <p>ア. 燃料費、有料道路通行料等の移動に伴い必要となる経費</p> <p>イ. ネットクーラー（ヒーター）、熱中症対策ウオッチ、冷感（防寒）ボンチョ、スパイクタイヤ、スタッドレスタイヤ等の猛暑対策用品や雪害対策用品の購入等経費</p> <p>【入所施設、通所系サービス事業所、居住系サービス事業所及び短期入所系サービス事業所】</p> <p>ウ. 光熱水費、燃料費等の入居者・利用者の生活環境改善、職員の負担軽減・勤務環境改善に必要な経費</p> <p>エ. 業務用スポットクーラー、業務用スポットヒーター、ホットカーペット、業務用加湿器、業務用温水給湯器（給湯用、暖房用、融雪用）、遮熱・遮光カーテン、ブラインド、換気扇・送風機/サーキュレーター等の居室や浴室等における温度管理、湿度管理に必要な設備・物品等の購入等経費</p>	<p>【入所施設、訪問系サービス事業所、通所系サービス事業所、居住系サービス事業所、短期入所系サービス事業所】</p> <p>ア. 飲料水、食料品等の備蓄物資の購入等経費</p> <p>イ. ポータブル発電機、ポータブル電源・蓄電池等の購入等経費</p> <p>ウ. 衛生用品、医療用品等の購入等経費</p> <p>エ. 簡易浄水器、冷房機、暖房機、簡易トイレ、清潔保持のための用具等の購入等経費</p> <p>オ. その他災害への備えとして必要と認められる経費</p>
助成額		<p>・事業所・施設ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を助成額とする。なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>・基準単価を超えない範囲で、1事業所・施設に（1）と（2）の両方を助成することができる。</p> <p>・1事業所・施設当たり1回まで助成することができる。</p>	

※1 通所介護及び訪問介護の事業所規模は、令和7年4月サービス提供分から9月サービス提供分までの平均により判断すること。  
 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護事業所、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの定員数は、令和7年4月1日時点の定員により判断すること。  
 事業所・施設等について、助成の申請時点で指定等受けているものであり、休業中の事業者は事業再開後は助成対象とすることも差し支えない。  
 各介護予防サービスは助成対象に含まない。

※2 介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービス・介護予防ケアマネジメント）を実施する事業者は、助成対象に含まず、当該事業の利用者数も基準単価の算定に当たっての利用者数に含まない。  
 対象経費として考えられるものを例示したものであるが、実際の助成に当たっては、県が個々の事情を勘案し、本補助金の目的に則した支出であれば対象とする。